

令和4年度

津山市公営企業会計決算審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 7 0 号
令和 5 年 9 月 7 日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 和 田 賢 二
津山市監査委員 原 行 則

令和 4 年度津山市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度津山市水道事業会計、津山市工業用水道事業会計及び津山市下水道事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	津山市監査基準に準拠している旨	6 頁
第2	審査の種類	6 頁
第3	審査の対象	6 頁
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	6 頁
第5	審査の実施場所及び期間	6 頁
第6	審査の結果	6 頁

水道事業会計

1	業務実績について	9 頁
2	予算執行状況について	10 頁
3	経営状況について	13 頁
4	財政状態について	18 頁
むすび		24 頁
付 表		26 頁

工業用水道事業会計

1	業務実績について	33 頁
2	予算執行状況について	33 頁
3	経営状況について	35 頁
4	財政状態について	38 頁
むすび		42 頁
付 表		44 頁

下水道事業会計

1	業務実績について	49 頁
2	予算執行状況について	50 頁
3	経営状況について	53 頁
4	財政状態について	56 頁
むすび		64 頁
付 表		66 頁

- (注) 1 説明文中の「当年度」とは令和4年度である。
2 説明文中の金額表示のうち千円単位としているものは、原則として千円未満を四捨五入している。
3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
4 予算額と対比する決算額については消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては消費税を含まない額を用いている。
5 説明文中の「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
6 各表中の「令和3年度経営指標」とは、水道事業会計では、総務省作成の「令和3年度水道事業経営指標」の分類区分「給水人口5万人以上10万人未満」で示された平均値である。また、下水道事業会計では、総務省作成の「令和3年度地方公営企業年鑑」で示された平均値である。

令和4年度津山市公営企業会計決算審査意見

第1 津山市監査基準に準拠している旨

令和4年度各公営企業会計決算及び未処分利益剰余金の処分についての審査は津山市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

第3 審査の対象

令和4年度津山市水道事業会計決算
令和4年度津山市工業用水道事業会計決算
令和4年度津山市下水道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュフロー計算書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査は、決算関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、例月現金出納検査の結果を参考として関係諸帳票との照合・調査等のほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い前年度決算数値等との比較検討を加えた。

第5 審査の実施場所及び期間

実施場所 津山市役所本庁舎
期 間 令和5年7月14日から同年8月4日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び決算関係書類はいずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度末における給水戸数は 43,471 戸で前年度に比べ 128 戸(0.3%)増加し、給水人口は 96,340 人で前年度に比べ 1,251 人(1.3%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は、前年度同様 99.4%となっている。

当年度における年間有収率は、年間総配水量 12,242,628 m³に対し年間総有収水量が 10,817,329 m³で 88.4%となっており、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	100,105	99,315	98,185	96,920	△ 1,265	△ 1.3
計画給水人口	人	110,890	110,890	110,890	110,890	0	0.0
年度末給水人口	人	99,478	98,709	97,591	96,340	△ 1,251	△ 1.3
普及率 (対行政区域内人口)	%	99.4	99.4	99.4	99.4	0.0	0.0
年度末給水戸数	戸	43,202	43,309	43,343	43,471	128	0.3
年間総配水量	m ³	12,736,793	12,795,889	12,308,152	12,242,628	△ 65,524	△ 0.5
年間総有収水量	m ³	10,994,979	11,132,567	10,928,942	10,817,329	△ 111,613	△ 1.0
年間有収率	%	86.3	87.0	88.8	88.4	△ 0.4	△ 0.5
管路延長	km	1142.0	1143.1	1145.3	1147.1	1.8	0.2
職員数	人	35	35 (3)	34 (3)	34 (3)	0 0	0.0 0.0

(注) 職員数の()は会計年度任用職員を外書きしたもの。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 36 億 6,002 万 7 千円に対して決算額 36 億 1,682 万 1 千円で、収入率は 98.8 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営業収益	3,137,515,000	3,061,971,455	△ 75,543,545	97.6
営業外収益	522,510,000	552,527,344	30,017,344	105.7
特別利益	2,000	2,322,562	2,320,562	116,128.1
収益的収入計	3,660,027,000	3,616,821,361	△ 43,205,639	98.8
前年度収益的収入計	3,704,099,000	3,728,589,623	24,490,623	100.7

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 35 億 4,563 万 9 千円に対して決算額 32 億 9,352 万 6 千円で、執行率は 92.9 %となっており、2 億 5,211 万 3 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営業費用	3,395,110,000	3,202,019,695	0	193,090,305	94.3
営業外費用	146,128,000	90,976,601	0	55,151,399	62.3
特別損失	3,401,000	529,437	0	2,871,563	15.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収益的支出計	3,545,639,000	3,293,525,733	0	252,113,267	92.9
前年度収益的支出計	3,484,742,000	3,220,986,596	0	263,755,404	92.4

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 13 億 7,756 万 3 千円に対して決算額 11 億 8,479 万 1 千円で、収入率は 86.0 %となっている。この収入の主なものは企業債 7 億 4,380 万円、工事負担金 2 億 3,193 万 3 千円、配水管移設に伴う固定資産移転補償金 1 億 3,086 万 9 千円、国庫補助金 7,699 万 3 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
		円	円	円	%
企 業 債		743,800,000	743,800,000	0	100.0
工 事 負 担 金		373,049,000	231,932,863	△ 141,116,137	62.2
固定資産移転補償金		155,209,000	130,869,130	△ 24,339,870	84.3
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金		104,204,000	76,993,000	△ 27,211,000	73.9
他 会 計 負 担 金		1,300,000	1,196,167	△ 103,833	92.0
資 本 的 収 入 計		1,377,563,000	1,184,791,160	△ 192,771,840	86.0
前年度資本的収入計		1,303,191,000	1,059,459,562	△ 243,731,438	81.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 29 億 958 万 8 千円に対して決算額 23 億 4,060 万 8 千円で、執行率は 80.4%となっている。この支出の内訳は草加部浄水場（津山第2浄水場）中央監視制御設備更新工事、小田中第1水源導水管更新工事（第6工区）その1などによる建設改良費 17 億 4,967 万 3 千円、企業債償還金 5 億 9,093 万 5 千円である。資本的支出の翌年度繰越額は 3 億 457 万 6 千円で、主なものは小田中第1水源導水管更新工事（第3工区）1 億 204 万円、小田中第1水源導水管更新工事（JR工区）9,095 万円などである。不用額は 2 億 6,440 万 4 千円である。

資本的支出予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
建 設 改 良 費		2,318,653,000	1,749,673,477	304,576,000	264,403,523	75.5
企 業 債 償 還 金		590,935,000	590,934,536	0	464	100.0
資 本 的 支 出 計		2,909,588,000	2,340,608,013	304,576,000	264,403,987	80.4
前年度資本的支出計		2,923,906,000	2,318,674,937	160,621,000	444,610,063	79.3

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,610 万円を除く）が資本的支出額に対して 11 億 9,191 万 7 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,040 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 5,372 万 6 千円、建設改良積立金 2 億 2,778 万 7 千円で補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 企業債

起債限度額 6 億 9,560 万円に対し、起債額は 6 億 9,560 万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

② 他会計からの補助金

予算額 6,275 万 8 千円に対し、一般会計からの簡水統合に伴う簡水債償還補助金等 6,275 万 9 千円を受け入れている。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 2 億 9,850 万 7 千円に対し、執行額は 2 億 7,740 万円で、予算の範囲内で執行されている。

④ 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる経費（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用）については、当年度流用はなかった。

⑤ 棚卸資産購入限度額

購入限度額 1,712 万 4 千円に対し、執行額は 1,069 万 3 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

⑥ 債務負担行為

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額が予算で定められており、限度額 17 億 5,390 万円に対し、翌年度以降の支出予定額は 15 億 6,185 万円であり、それに従い行われていた。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 27 億 8,427 万 7 千円に対して、営業費用 30 億 3,861 万 3 千円で 2 億 5,433 万 6 千円の損失となっており、損失額は前年度と比べ 1 億 2,234 万 5 千円 (92.7 %)増加している。

① 営業収益

前年度と比べ 6,497 万 8 千円の減少となっている。これは、その他営業収益が増加したものの、受託工事収益、給水収益が減少したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比べ 5,736 万 7 千円の増加となっている。これは主に、受託工事費が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 2 億 5,433 万 6 千円に営業外収益 5 億 4,345 万 9 千円、営業外費用 7,904 万 3 千円を算入し 2 億 1,008 万円となっており、前年度と比べ 1 億 5,135 万 3 千円 (41.9 %)減少している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 5.1 ポイント低下している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	114.2	113.4	111.8	106.7	111.5

① 営業外収益

前年度と比べ 2,656 万 6 千円の減少となっている。これは主に、加入金が増加したものの、資本費繰入金、雑収益が減少したことによるものである。

② 営業外費用

前年度と比べ 244 万 2 千円の増加となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑支出が増加したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 2 億 1,008 万円に特別利益 232 万 3 千円、特別損失 48 万 1 千円を算入し 2 億 1,192 万 1 千円となっており、前年度と比べ 1 億 6,559 万 1 千円 (43.9 %)減少している。

① 特別利益

前年度と比べ 1,590 万 3 千円の減少となっている。これは主に、その他特別利益が皆増したものの、退職給付引当金戻入益が皆減したことによるものである。

② 特別損失

前年度と比べ 166 万 6 千円の減少となっている。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

比較損益計算書

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,784,276,787	—	2,849,254,730	—	△ 64,977,943	△ 2.3
給水収益	2,220,703,061	79.8	2,239,316,628	78.6	△ 18,613,567	△ 0.8
受託工事収益	296,522,130	10.6	379,285,271	13.3	△ 82,763,141	△ 21.8
その他営業収益	267,051,596	9.6	230,652,831	8.1	36,398,765	15.8
営業費用	3,038,612,614	—	2,981,245,618	—	57,366,996	1.9
原水及び浄水費	786,820,665	25.9	726,551,941	24.4	60,268,724	8.3
配水及び給水費	314,221,557	10.3	263,942,395	8.9	50,279,162	19.0
受託工事費	235,375,757	7.7	315,582,012	10.6	△ 80,206,255	△ 25.4
総係費	498,198,898	16.4	464,464,519	15.6	33,734,379	7.3
減価償却費	1,179,197,962	38.8	1,187,277,025	39.8	△ 8,079,063	△ 0.7
資産減耗費	24,509,470	0.8	21,182,942	0.7	3,326,528	15.7
その他営業費用	288,305	0.0	2,244,784	0.1	△ 1,956,479	△ 87.2
営業利益	△ 254,335,827	—	△ 131,990,888	—	△ 122,344,939	△ 92.7
営業外収益	543,459,289	—	570,025,414	—	△ 26,566,125	△ 4.7
受取利息及び配当金	579,708	0.1	582,331	0.1	△ 2,623	△ 0.5
加入金	43,770,000	8.1	36,960,000	6.5	6,810,000	18.4
他会計補助金	18,598,042	3.4	25,973,734	4.6	△ 7,375,692	△ 28.4
長期前受金戻入	386,148,170	71.1	385,218,586	67.6	929,584	0.2
雑収益	50,202,629	9.2	63,431,408	11.1	△ 13,228,779	△ 20.9
資本費繰入金	44,160,740	8.1	57,859,355	10.2	△ 13,698,615	△ 23.7
営業外費用	79,043,368	—	76,601,030	—	2,442,338	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	60,842,206	77.0	75,212,468	98.2	△ 14,370,262	△ 19.1
雑支出	18,201,162	23.0	1,388,562	1.8	16,812,600	1,210.8
経常利益	210,080,094	—	361,433,496	—	△ 151,353,402	△ 41.9
特別利益	2,322,532	—	18,225,858	—	△ 15,903,326	△ 87.3
過年度損益修正益	300	0.0	3,770	0.0	△ 3,470	△ 92.0
退職給付引当金戻入益	0	0.0	18,222,088	100.0	△ 18,222,088	△ 100.0
その他特別利益	2,322,232	100.0	0	0.0	2,322,232	—
特別損失	481,307	—	2,147,376	—	△ 1,666,069	△ 77.6
過年度損益修正損	481,307	100.0	2,147,376	100.0	△ 1,666,069	△ 77.6
当年度純利益(△純損失)	211,921,319	—	377,511,978	—	△ 165,590,659	△ 43.9
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	227,786,816	—	320,106,416	—	△ 92,319,600	△ 28.8
当年度未処分利益剰余金	439,708,135	—	697,618,394	—	△ 257,910,259	△ 37.0

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比べ 1.9 %増加した。これは主に、工事請負費、支払利息が減少したものの、動力費、その他経費が増加したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
人 件 費	185,031,451	5.9	166,575,044	5.4	18,456,407	11.1
支 払 利 息	60,842,206	2.0	75,212,468	2.5	△ 14,370,262	△ 19.1
減 価 償 却 費	1,179,197,962	37.8	1,187,277,025	38.8	△ 8,079,063	△ 0.7
工 事 請 負 費	305,964,993	9.8	351,144,847	11.5	△ 45,179,854	△ 12.9
委 託 料	493,128,691	15.8	482,273,128	15.8	10,855,563	2.3
動 力 費	261,460,698	8.4	182,736,153	6.0	78,724,545	43.1
薬 品 費	28,208,206	0.9	22,602,258	0.7	5,605,948	24.8
修 繕 費	116,978,391	3.8	127,592,980	4.2	△ 10,614,589	△ 8.3
受 水 費	372,720,480	12.0	372,720,480	12.2	0	0.0
その他の経費	114,604,211	3.7	91,859,641	3.0	22,744,570	24.8
合 計	3,118,137,289	100.0	3,059,994,024	100.0	58,143,265	1.9

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、賞与等引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費の合計額である。

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比べると 5.00 円の販売益である。供給単価は、年間総有収水量が 1.0 %減少したものの、給水収益も 0.8 %減少したため、前年度と比べ 0.2 %増加した。給水原価は、年間総有収水量が 1.0 %減少したものの、給水にかかる費用が 4.9 %増加したため、前年度と比べ 6.0 %増加した。

供給単価、給水原価ともに増加したが、給水原価の増加分が上回ったため販売益は減少した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分		年度				前年度対比	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)		205.32	187.94	204.90	205.29	0.39	0.2
給水原価 (B)		187.81	187.61	188.97	200.29	11.32	6.0
給水原価内訳	支払利息	9.86	8.20	6.88	5.63	△ 1.25	△ 18.2
	人件費	17.44	14.55	12.93	14.78	1.85	14.3
	減価償却費	73.95	72.61	73.39	73.31	△ 0.08	△ 0.1
	動力費	8.52	7.61	8.71	12.92	4.21	48.3
	委託料	37.47	41.95	42.88	44.64	1.76	4.1
	その他	40.57	42.69	44.18	49.01	4.83	10.9
販売益 (A-B)		17.51	0.33	15.93	5.00	△ 10.93	△ 68.6

※岡山県広域水道企業団運転管理受託費等を除く。

※令和2年度の販売益が 0.33 円となっている主な原因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金（基本料金）の減免によるものである。

③ 人件費と労働生産性

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。前年度と比べ、給水人口、有収水量の数値は減少したが、営業収益は増加した。

労働生産性(1)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営指標
職員 1 人当り 給水人口 (人)		4,522	4,292	4,066	4,014	3,746
職員 1 人当り 有収水量 (m ³)		499,772	484,025	455,373	450,722	415,557
職員 1 人当り 営業収益 (千円)		113,147	100,665	102,915	103,656	75,101
損益勘定所属 職員数 (人)		22	23	24	24	

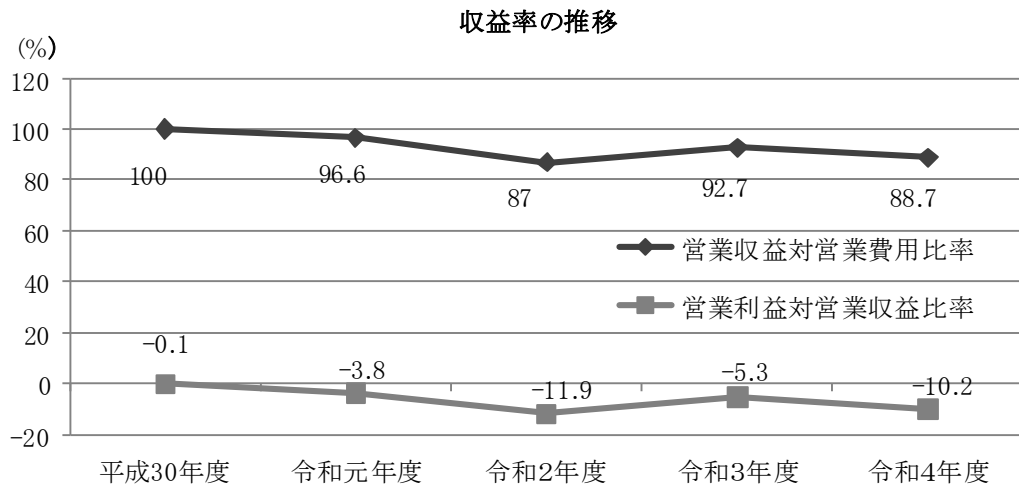
有収水量 1 万 m³ 当りの損益勘定所属職員数を算出すると次表のとおりである。当年度は、経営指標の数値を下回っている。

労働生産性(2)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営指標
有収水量1万 m ³ /日 当りの損益勘定 所属職員数(人)	7.3	7.5	8.0	8.1	9.0

(5) 収益率

営業収益対営業費用比率、営業利益対営業収益比率の年度別推移は、次のとおりとなっている。前年度と比べ、営業費用が 1.9 %増加し、営業収益が 2.3 %減少したため、収益率は減少した。



(6) 水道施設の利用状況

施設利用率は 1 日配水能力に対する 1 日平均配水量、負荷率は 1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量、最大稼働率は 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量である。

これらの比率は次表のとおりであり、施設利用率は 1 日平均配水量の減少により低下している。また、負荷率が低下し、最大稼働率が上昇したのは、1 日最大配水量が 16.3 %増加したためである。

水道施設の利用状況

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営指標
施設利用率 (%)	58.0	58.5	56.3	56.0	59.4
負荷率 (%)	92.1	70.7	91.8	78.6	87.9
最大稼働率 (%)	62.9	82.7	61.3	71.3	67.6

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 350 億 1,693 万 3 千円であり、前年度末と比べ 1 億 5,945 万 6 千円増加している。このうち、固定資産は 292 億 6,768 万 2 千円であり、前年度末と比べ 3 億 9,658 万 6 千円増加している。これは主に、建設仮勘定が減少したものの、機械及び装置が増加したことによるものである。流動資産は 57 億 4,925 万 2 千円であり、前年度末と比べると 2 億 3,713 万円減少している。これは主に、現金預金、未収金が減少したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 11 億 5,691 万 5 千円、除却等に伴う減価償却減少分 2 億 7,847 万 6 千円である。無形固定資産は、水利権 1,970 万 2 千円、施設利用権 258 万 1 千円を減価償却している。

流動資産のうち、未収金の年度末残高は 10 億 8,778 万 4 千円である。このうち、給水収益の収納状況は次表のとおりである。現年度分の収納率は 91.0 %で前年度に比べ 0.3 ポイント低下しており、過年度繰越分は 89.1 %で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 90.8 %で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な令和 5 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

収入未済額 2 億 4,549 万 7 千円は前年度に比べ 706 万 6 千円(3.0 %)の増加となっている。

また、不納欠損額は 50 万 4 千円(139 件)で前年度に比べ 261 万 5 千円(83.8 %)減少している。

給水収益収納状況表

区 分	令和4年度					令和3年度 収納率
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	2,442,773,370	2,222,746,904	91.0	0	220,026,466	91.3
過 年 度 繰 越 分	237,902,511	211,927,056	89.1	504,444	25,471,011	89.5
合 計	2,680,675,881	2,434,673,960	90.8	504,444	245,497,477	91.1

(2) 負債

当年度末の負債総額は 165 億 1,643 万 1 千円であり、前年度末と比べ 5,246 万 5 千円減少している。これは主に、固定負債企業債が増加したものの、未払金、預り金が減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 185 億 50 万 3 千円であり、前年度末と比べ 2 億 1,192 万 1 千円増加している。これは、利益剰余金が減少したものの、自己資本金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末現在高と比べ 1 億 5,286 万 5 千円増加している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位：円)

令和3年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	令和4年度末現在高
6,532,878,886	743,800,000	590,934,536	6,685,744,350

(5) 財務分析 (P. 28 財務等分析表参照)

主な比率は次表のとおりであり、おおむね良好な数値を表している。

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営指標
固定比率 (%)		110.1	107.7	107.8	108.4	119.2
固定長期適合率 (%)		88.3	87.4	87.3	87.4	89.9
流動比率 (%)		433.0	451.9	333.7	376.8	354.6

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		29,267,681,761	83.6	28,871,095,452	82.8	396,586,309	101.4
有形固定資産		28,619,905,113	81.7	28,201,216,340	80.9	418,688,773	101.5
土地		604,219,234	1.7	604,520,674	1.7	△ 301,440	100.0
建物		362,896,539	1.0	376,069,539	1.1	△ 13,173,000	96.5
構築物		22,564,343,897	64.4	22,349,999,716	64.1	214,344,181	101.0
機械及び装置		3,147,462,818	9.0	2,645,758,322	7.6	501,704,496	119.0
車両及び運搬具		11,128,165	0.0	15,077,528	0.0	△ 3,949,363	73.8
工具、器具及び備品		9,530,960	0.0	12,152,819	0.0	△ 2,621,859	78.4
建設仮勘定		1,920,323,500	5.5	2,197,637,742	6.3	△ 277,314,242	87.4
無形固定資産		546,624,816	1.6	568,907,289	1.6	△ 22,282,473	96.1
水利権		488,553,936	1.4	508,255,481	1.5	△ 19,701,545	96.1
施設利用権		58,070,880	0.2	60,651,808	0.2	△ 2,580,928	95.7
投資その他の資産		101,151,832	0.3	100,971,823	0.3	180,009	100.2
基金		101,151,832	0.3	100,971,823	0.3	180,009	100.2
流動資産		5,749,251,720	16.4	5,986,381,760	17.2	△ 237,130,040	96.0
現金預金		4,619,552,495	13.2	4,777,887,743	13.7	△ 158,335,248	96.7
未収金		1,087,783,564	3.1	1,167,761,913	3.4	△ 79,978,349	93.2
貯蔵品		23,459,252	0.1	21,996,784	0.1	1,462,468	106.6
短期貸付金		0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用		56,409	0.0	45,320	0.0	11,089	124.5
前払金		18,000,000	0.1	18,290,000	0.1	△ 290,000	98.4
有価証券		400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
資産合計		35,016,933,481	100.0	34,857,477,212	100.0	159,456,269	100.5

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		6,489,404,548	18.5	6,289,324,804	18.0	200,079,744	103.2
企業債		6,134,048,095	17.5	5,941,944,351	17.0	192,103,744	103.2
引当金		355,356,453	1.0	347,380,453	1.0	7,976,000	102.3
退職給付引当金		251,107,000	0.7	243,131,000	0.7	7,976,000	103.3
修繕引当金		104,249,453	0.3	104,249,453	0.3	0	100.0
流動負債		1,525,661,428	4.4	1,794,140,251	5.1	△ 268,478,823	85.0
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	—
未払金		946,286,510	2.7	1,096,122,102	3.1	△ 149,835,592	86.3
前受金		1,490,717	0.0	1,367,530	0.0	123,187	109.0
企業債		551,696,255	1.6	590,934,535	1.7	△ 39,238,280	93.4
引当金		18,411,197	0.1	20,692,477	0.1	△ 2,281,280	89.0
預り金		7,776,749	0.0	85,023,607	0.2	△ 77,246,858	9.1
繰延収益		8,501,364,712	24.3	8,485,430,683	24.3	15,934,029	100.2
長期前受金		19,939,870,481	—	19,580,640,801	—	359,229,680	101.8
長期前受金収益化 累計額		△ 11,438,505,769	—	△ 11,095,210,118	—	△ 343,295,651	103.1
負債合計		16,516,430,688	47.2	16,568,895,738	47.5	△ 52,465,050	99.7
資本金		12,628,402,064	36.1	12,308,295,648	35.3	320,106,416	102.6
自己資本金		9,202,740,721	26.3	8,882,634,305	25.5	320,106,416	103.6
引継資本金		3,425,661,343	9.8	3,425,661,343	9.8	0	100.0
剰余金		5,872,100,729	16.8	5,980,285,826	17.2	△ 108,185,097	98.2
資本剰余金		1,224,383,819	3.5	1,224,383,819	3.5	0	100.0
利益剰余金		4,647,716,910	13.3	4,755,902,007	13.6	△ 108,185,097	97.7
資本合計		18,500,502,793	52.8	18,288,581,474	52.5	211,921,319	101.2
負債・資本合計		35,016,933,481	100.0	34,857,477,212	100.0	159,456,269	100.5

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 46 億 1,955 万 2 千円となり、当年度の資金期首残高から 1 億 5,833 万 5 千円減少している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 9 億 5,662 万円増加している。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費が生じたことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 12 億 6,782 万円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 5,286 万 5 千円増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による支出が減少したことによるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	211,921,319	377,511,978	△ 165,590,659
減価償却費	1,179,197,962	1,187,277,025	△ 8,079,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,976,000	△ 22,236,000	30,212,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,281,280	950,532	△ 3,231,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,413	△ 1,540,616	1,515,203
長期前受金戻入額	△ 386,148,170	△ 385,218,586	△ 929,584
受取利息及び配当金	△ 579,708	△ 582,331	2,623
支払利息及び企業債取扱諸費	60,842,206	75,212,468	△ 14,370,262
資本費繰入収益	△ 44,160,740	△ 57,859,355	13,698,615
固定資産除売却損	24,509,470	21,182,942	3,326,528
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	121,466,738	△ 366,974,442	488,441,180
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 77,349,136	237,548,925	△ 314,898,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,462,468	△ 3,812,003	2,349,535
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	278,911	△ 18,289,667	18,568,578
前受金の増減額 (△は減少)	123,187	△ 1,023,661	1,146,848
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 77,246,858	2,111,246	△ 79,358,104
小計	1,017,062,020	1,044,258,455	△ 27,196,435
受取利息及び配当金の受取額	399,699	402,323	△ 2,624
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 60,842,206	△ 75,212,468	14,370,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	956,619,513	969,448,310	△ 12,828,797
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,598,963,732	△ 1,552,253,751	△ 46,709,981
国庫補助金による収入	76,993,000	85,741,000	△ 8,748,000
工事負担金による収入	210,848,058	171,821,376	39,026,682
他会計負担金による収入	1,196,167	1,463,000	△ 266,833
固定資産移転補償金による収入	130,869,130	50,752,048	80,117,082
資本費繰入金による収入	44,160,740	57,859,355	△ 13,698,615
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 18,974,156	△ 12,523,927	△ 6,450,229
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	△ 41,462,976	118,163,990	△ 159,626,966
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△ 72,486,456	411,265,431	△ 483,751,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,267,820,225	△ 667,711,478	△ 600,108,747
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	743,800,000	732,500,000	11,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 586,498,536	△ 616,231,535	29,732,999
その他の企業債の償還による支出	△ 4,436,000	△ 4,436,000	0
他会計への貸付金による支出	△ 1,800,000,000	△ 1,800,000,000	0
他会計への貸付金回収による収入	1,800,000,000	1,800,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,865,464	111,832,465	41,032,999
資金増加(減少)額	△ 158,335,248	413,569,297	△ 571,904,545
資金期首残高	4,777,887,743	4,364,318,446	413,569,297
資金期末残高	4,619,552,495	4,777,887,743	△ 158,335,248

むすび

1 決算の概要

当年度の収益的収支は、総収益 33 億 3,005 万 9 千円で前年度に比べ 1 億 744 万 7 千円 (3.1%) 減少している。これは主に、受託工事収益が 8,276 万 3 千円減少したためである。総費用は 31 億 1,813 万 7 千円で 5,814 万 3 千円 (1.9%) 増加している。これは主に、受託工事費が 8,020 万 6 千円減少したものの、原水及び浄水費が 6,026 万 9 千円、配水及び給水費が 5,027 万 9 千円増加したことによるものである。その結果、純利益は 2 億 1,192 万 1 千円となり前年度より 1 億 6,559 万 1 千円 (43.9%) 減少し、当年度未処分利益剰余金は、4 億 3,970 万 8 千円となっている。

次に、資本的収支は、収入 11 億 8,479 万 1 千円に対し、支出は 23 億 4,060 万 8 千円で収支差引 11 億 9,191 万 7 千円 (翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 3,610 万円を除く) の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補填している。

2 建設改良事業の状況について

平成 30 年 3 月に改定した「津山市水道ビジョン」に基づく当年度の主要な事業として、草加部浄水場の中央監視設備の更新を行ったほか、小田中浄水場の第 1 水源導水管の更新、神戸地区等における水圧適正化のために平尾調整池を築造した。

当年度の有収率は 88.4 %で、前年度より 0.4 ポイント低下している。有収率の低下は安定した事業運営に影響するため、今後とも有収率の向上に向けた取り組みに尽力されたい。

3 経営状況について

有収水量 1 m³当りの収益と費用では前年度より供給単価が 0.39 円増加したものの、給水原価が 11.32 円増加したことにより、販売益は 10.93 円減少した。

当年度の給水収益の収納率は 90.8 %となり、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。今後の水道事業の維持・発展のため、引き続き事業運営の効率化に努め、安定的な経営を図られたい。

4 今後の事業運営について

令和 4 年度に「津山市水道ビジョン」の中間検証が行われ、近年の実績や傾向を踏まえた水需要や財政収支の予測について見直し、「津山市水道事業経営戦略」が改定された。

今後、給水人口の減少とともに、生活スタイルの変化や高機能節水機器の普及による給水収益の減少が見込まれる中、安心安全な水道水を安定的に供給するための水道施設の老朽化対策、施設能力の適正化、耐震化の推進は必要不可欠である。

「津山市水道ビジョン」や改定された「津山市水道事業経営戦略」に基づき、基本方針となる「安全安心な津山の水道」「強靱な津山の水道」「健全で持続可能な津山の水道」の達成に向け一層の促進を図られたい。

付 表

費 用 使 途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和4年度		令和3年度		対前年比	令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	185,031,451	100.0	166,575,044	100.0	111.1	2,853,581,163	97.3
原水及び浄水費	24,207,404	13.1	24,084,174	14.5	100.5	762,613,261	26.0
配水及び給水費	38,791,159	21.0	38,990,493	23.4	99.5	275,430,398	9.4
受託工事費	7,847,441	4.2	8,163,071	4.9	96.1	227,528,316	7.8
総係費	114,185,447	61.7	95,337,306	57.2	119.8	384,013,451	13.1
減価償却費	0	0.0	0	0.0	—	1,179,197,962	40.2
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	—	24,509,470	0.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	288,305	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0	—	79,043,368	2.7
企業債利息	0	0.0	0	0.0	—	60,842,206	2.1
その他雑支出	0	0.0	0	0.0	—	18,201,162	0.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	481,307	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—	481,307	0.0
合 計	185,031,451	100.0	166,575,044	100.0	111.1	2,933,105,838	100.0

別 比 較 表

その他の経費・特別損失			計				
令和3年度		対前年比	令和4年度		令和3年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,814,670,574	97.3	101.4	3,038,612,614	97.4	2,981,245,618	97.4	101.9
702,467,767	24.3	108.6	786,820,665	25.2	726,551,941	23.7	108.3
224,951,902	7.8	122.4	314,221,557	10.1	263,942,395	8.6	119.0
307,418,941	10.6	74.0	235,375,757	7.5	315,582,012	10.3	74.6
369,127,213	12.8	104.0	498,198,898	16.0	464,464,519	15.2	107.3
1,187,277,025	41.0	99.3	1,179,197,962	37.8	1,187,277,025	38.8	99.3
21,182,942	0.7	115.7	24,509,470	0.8	21,182,942	0.7	115.7
2,244,784	0.1	12.8	288,305	0.0	2,244,784	0.1	12.8
76,601,030	2.6	103.2	79,043,368	2.5	76,601,030	2.5	103.2
75,212,468	2.6	80.9	60,842,206	2.0	75,212,468	2.5	80.9
1,388,562	0.0	1,310.8	18,201,162	0.6	1,388,562	0.0	1,310.8
2,147,376	0.1	22.4	481,307	0.0	2,147,376	0.1	22.4
0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
2,147,376	0.1	22.4	481,307	0.0	2,147,376	0.1	22.4
2,893,418,980	100.0	101.4	3,118,137,289	100.0	3,059,994,024	100.0	101.9

財 務 等

分析項目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	%	%	%	%
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	85.3	84.3	82.8	83.6
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	19.2	18.2	18.0	18.5
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	77.4	78.3	76.8	77.1
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	110.1	107.7	107.8	108.4
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	88.3	87.4	87.3	87.4
回 転 率	7 総資本 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首総資本+期末総資本)÷2}	433.0	451.9	333.7	376.8
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首流動資産+期末流動資産) ÷2}	回	回	回	回
収 益 率	9 総収益対 総費用比率	総収益／総費用×100	0.07	0.07	0.07	0.07
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)×100	0.52	0.45	0.44	0.42
そ の 他	11 企業債元 金償還金 対減価償 却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入) ×100	%	%	%	%
			114.2	113.3	112.3	106.8
			96.6	87.0	92.7	88.7
			81.0	80.4	77.4	74.5

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの	
1	固定資産構成比率は、総資産に占める割合を示し、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、総資本に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、総資本に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの	
7	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好	
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
11	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。

工業用水道事業会計

1 業務実績について

当年度末における給水事業所数は、前年度と同様 4 社となっている。また、当年度の配水量と給水量はともに、前年度に比べ 5,489 m³(7.8%)減少し 64,899 m³となっており、有収率は 100.0%である。

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
給水事業所数	箇所	4	4	4	4	0.0	0.0
年間総配水量	m ³	71,313	65,918	70,388	64,899	△ 5,489	△ 7.8
年間給水量	m ³	71,313	65,918	70,388	64,899	△ 5,489	△ 7.8
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
管 路 延 長	km	9.8	9.8	9.8	9.8	0.0	0.0

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 3,216 万 1 千円に対して決算額 3,084 万 2 千円で、収入率 95.9%となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
		円	円	円	%
営 業 収 益		7,433,000	7,605,624	172,624	102.3
営 業 外 収 益		24,728,000	23,236,764	△ 1,491,236	94.0
収 益 的 収 入 計		32,161,000	30,842,388	△ 1,318,612	95.9
前年度収益的収入計		37,576,000	36,630,038	△ 945,962	97.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 2,219 万 1 千円に対して決算額 1,947 万 3 千円で、執行率は 87.8%となっており 271 万 8 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
営 業 費 用		21,178,000	19,459,951	0	1,718,049	91.9
営 業 外 費 用		13,000	12,797	0	203	98.4
予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収 益 的 支 出 計		22,191,000	19,472,748	0	2,718,252	87.8
前年度収益的支出計		27,316,000	25,608,085	0	1,707,915	93.7

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、予算額 600 万円に対して決算額は 550 万円で、執行率は 91.7 %となっている。

資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
企業債	6,000,000	5,500,000	△ 500,000	91.7
資本的収入計	6,000,000	5,500,000	△ 500,000	91.7
前年度資本的収入計	1,963,000	1,343,852	△ 619,148	68.5

資本的支出の状況は、予算額 2,890 万 9 千円に対して決算額は 2,840 万 9 千円で、執行率は 98.3 %となっており 50 万円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	6,000,000	5,500,000	0	500,000	91.7
企業債償還金	22,909,000	22,908,737	0	263	100.0
資本的支出計	28,909,000	28,408,737	0	500,263	98.3
前年度資本的支出計	25,405,000	25,053,411	0	351,589	98.6

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して 2,290 万 9 千円不足する結果になっているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 2,270 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 20 万円で補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 企業債

起債限度額 600 万円に対し、起債額は 550 万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金

限度額 1,000 万円に対し、当年度の借入はなかった。

③ 他会計からの補助金

予算額 2,468 万 2 千円に対し、一般会計補助金 2,320 万 6 千円を受け入れている。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 760 万 6 千円に対して、営業費用 1,946 万円で 1,185 万 4 千円の損失となっており、損失額は前年度と比べ 622 万 8 千円(34.4%)減少している。

① 営業収益

前年度と比べ 9 万 3 千円の増加となっている。これは、給水収益が減少したものの、受託工事収益が増加したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比べ 613 万 4 千円の減少となっている。これは主に、受託工事費が増加したものの、原水及び浄水費、資産減耗費が減少したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 1,185 万 4 千円に営業外収益 2,323 万 7 千円、営業外費用 1 万 3 千円を算入し 1,137 万円の利益となっている。

また、経常収益対経常費用比率は 158.4%で、前年度に比べ 15.4 ポイント上昇している。

① 営業外収益

前年度と比べ 588 万 1 千円の減少となっている。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

② 営業外費用

前年度と比べ 1 千円の減少となっている。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 1,137 万円に特別利益と特別損失を算入したものであるが、特別利益、特別損失ともになく、前年度と比べ 34 万 8 千円増加している。

比較損益計算書

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,605,624	—	7,512,253	—	93,371	1.2
給水収益	7,018,624	92.3	7,120,653	94.8	△ 102,029	△ 1.4
受託工事収益	587,000	7.7	391,600	5.2	195,400	49.9
営業費用	19,459,951	—	25,594,102	—	△ 6,134,151	△ 24.0
原水及び浄水費	1,443,271	7.4	7,381,458	28.8	△ 5,938,187	△ 80.4
配水及び給水費	446,688	2.3	555,649	2.2	△ 108,961	△ 19.6
受託工事費	572,000	2.9	83,600	0.3	488,400	584.2
総係費	5,009,185	25.7	4,928,536	19.3	80,649	1.6
減価償却費	11,988,807	61.6	11,962,239	46.7	26,568	0.2
資産減耗費	0	0.0	682,620	2.7	△ 682,620	△ 100.0
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業利益	△ 11,854,327	—	△ 18,081,849	—	6,227,522	34.4
営業外収益	23,236,764	—	29,117,785	—	△ 5,881,021	△ 20.2
受取利息及び配当金	453	0.0	457	0.0	△ 4	△ 0.9
他会計補助金	23,206,075	99.9	29,117,328	100.0	△ 5,911,253	△ 20.3
長期前受金戻入	30,236	0.1	0	0.0	30,236	—
営業外費用	12,797	—	13,983	—	△ 1,186	△ 8.5
支払利息及び企業債取扱諸費	12,797	100.0	13,983	100.0	△ 1,186	△ 8.5
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
経常利益	11,369,640	—	11,021,953	—	347,687	3.2
特別利益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
当年度純利益(△純損失)	11,369,640	—	11,021,953	—	347,687	3.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度末処分利益剰余金	11,369,640	—	11,021,953	—	347,687	3.2

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比べ 24.0 %減少した。これは主に、修繕料が皆減したことによるものである。

費用使途別比較表

区分 科目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
支 払 利 息	円 12,797	% 0.1	円 13,983	% 0.1	円 △ 1,186	% △ 8.5
減 価 償 却 費	11,988,807	61.6	11,962,239	46.7	26,568	0.2
通 信 運 搬 費	319,176	1.6	318,319	1.2	857	0.3
修 繕 料	0	0.0	5,735,180	22.4	△ 5,735,180	—
委 託 料	776,160	4.0	747,560	2.9	28,600	3.8
動 力 費	1,261,463	6.5	1,128,568	4.4	132,895	11.8
負 担 金	4,956,931	25.5	4,873,199	19.0	83,732	1.7
そ の 他 経 費	157,414	0.8	829,037	3.2	△ 671,623	△ 81.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,472,748	100.0	25,608,085	100.0	△ 6,135,337	△ 24.0

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比べると 182.62 円の販売損である。供給単価は、年間総有収水量が 7.8 %減少したものの、給水収益が 1.4 %減少したため、前年度と比べて 6.9 %増加した。給水原価は、年間総有収水量が 7.8 %減少したものの、給水に係る費用も 26.1 %減少したため、前年度と比べ 19.8 %減少した。供給単価が増加し、給水原価が減少したため販売損は減少した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
供 給 単 価 (A)		円 105.79	円 111.33	円 101.16	円 108.15	円 6.99	% 6.9
給 水 原 価 (B)		263.05	291.89	362.63	290.77	△ 71.86	△ 19.8
給 水 原 価 内 訳	支 払 利 息	0.92	0.23	0.20	0.20	0.00	0.0
	通 信 運 搬 費	4.43	4.84	4.52	4.92	0.40	8.8
	減 価 償 却 費	167.87	181.47	169.95	184.26	14.31	8.4
	動 力 費	17.01	16.15	16.03	19.44	3.41	21.3
	委 託 料	3.79	3.10	9.43	3.15	△ 6.28	△ 66.6
	そ の 他	69.03	86.10	162.50	78.80	△ 83.70	△ 51.5
販 売 益 (△ 損 失) (A-B)		△ 157.26	△ 180.56	△ 261.47	△ 182.62	78.85	30.2

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 4 億 2,910 万 8 千円であり、前年度末と比べると 643 万 8 千円減少している。このうち、固定資産は 3 億 7,936 万 3 千円であり、前年度末と比べると 648 万 9 千円減少している。これは、建設仮勘定が皆増したものの、構築物、建物、機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。流動資産は 4,974 万 6 千円であり、前年度末と比べると 5 万 1 千円増加している。これは、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は 1,198 万 9 千円である。

(2) 負債

当年度末の負債総額は 1 億 9,937 万 1 千円であり、前年度末と比べると 1,780 万 8 千円減少している。これは主に、固定負債企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 2 億 2,973 万 7 千円であり、前年度末と比べると 1,137 万円増加している。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債は、当年度中に新たに 550 万円を借入れ、年度末現在高は 1 億 9,799 万 3 千円となっている。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 4,971 万 3 千円となり、当年度の資金期首残高から 48 万 6 千円増加している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 2,339 万 5 千円増加している。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費が生じたことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 550 万円減少している。これは、有形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 1,740 万 9 千円減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	11,369,640	11,021,953	347,687
減価償却費	11,988,807	11,962,239	26,568
長期前受金戻入額	△ 30,236	0	△ 30,236
受取利息及び配当金	△ 453	△ 457	4
支払利息及び企業債取扱諸費	12,797	13,983	△ 1,186
固定資産除却損	0	682,620	△ 682,620
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	435,546	4,059	431,487
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 368,963	387,443	△ 756,406
小計	23,407,138	24,071,840	△ 664,702
受取利息及び配当金の受取額	453	457	△ 4
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 12,797	△ 13,983	1,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,394,794	24,058,314	△ 663,520
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,500,000	△ 2,145,624	△ 3,354,376
固定資産移転補償金による収入	0	1,343,852	△ 1,343,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,500,000	△ 801,772	△ 4,698,228
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,500,000	0	5,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,908,737	△ 22,907,787	△ 950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,408,737	△ 22,907,787	5,499,050
資金増加(減少)額	486,057	348,755	137,302
資金期首残高	49,226,714	48,877,959	348,755
資金期末残高	49,712,771	49,226,714	486,057

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		379,362,515	88.4	385,851,322	88.6	△ 6,488,807	98.3
有形固定資産		379,362,515	88.4	385,851,322	88.6	△ 6,488,807	98.3
土地		1,099,713	0.3	1,099,713	0.3	0	100.0
建物		2,102,260	0.5	2,175,880	0.5	△ 73,620	96.6
構築物		367,277,443	85.6	379,167,552	87.1	△ 11,890,109	96.9
機械及び装置		3,383,099	0.8	3,408,177	0.8	△ 25,078	99.3
車両及び運搬具		0	0.0	0	0.0	0	—
工具、器具及び備品		0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定		5,500,000	1.3	0	0.0	5,500,000	—
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—
水利権		0	0.0	0	0.0	0	—
施設利用権		0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産		49,745,746	11.6	49,695,235	11.4	50,511	100.1
現金預金		49,712,771	11.6	49,226,714	11.3	486,057	101.0
未収金		32,975	0.0	468,521	0.1	△ 435,546	7.0
貯蔵品		0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用		0	0.0	0	0.0	0	—
前払金		0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計		429,108,261	100.0	435,546,557	100.0	△ 6,438,296	98.5

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		175,112,585	40.8	192,493,483	44.2	△ 17,380,898	91.0
企業債		175,112,585	40.8	192,493,483	44.2	△ 17,380,898	91.0
流動負債		22,944,654	5.3	23,341,456	5.4	△ 396,802	98.3
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	—
未払金		63,756	0.0	432,719	0.1	△ 368,963	14.7
前受金		0	0.0	0	0.0	0	—
企業債		22,880,898	5.3	22,908,737	5.3	△ 27,839	99.9
繰延収益		1,313,616	0.3	1,343,852	0.3	△ 30,236	97.8
長期前受金		1,343,852	—	1,343,852	—	0	100.0
長期前受金収益 化累計額		△ 30,236	—	0	—	△ 30,236	—
負債合計		199,370,855	46.5	217,178,791	49.9	△ 17,807,936	91.8
資本金		191,814,262	44.7	191,814,262	44.0	0	100.0
自己資本金		10,538,000	2.5	10,538,000	2.4	0	100.0
引継資本金		181,276,262	42.2	181,276,262	41.6	0	100.0
剰余金		37,923,144	8.8	26,553,504	6.1	11,369,640	142.8
資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金		37,923,144	8.8	26,553,504	6.1	11,369,640	142.8
資本合計		229,737,406	53.5	218,367,766	50.1	11,369,640	105.2
負債・資本合計		429,108,261	100.0	435,546,557	100.0	△ 6,438,296	98.5

むすび

当年度の総収益は 3,084 万 2 千円、総費用は 1,947 万 3 千円で差引額 1,137 万円の純利益を生じており、前年度と比べ 34 万 8 千円増加している。

一方、有収水量 1 m³当たりの販売損は 182.62 円となっており、前年度に比べ 78.85 円減少しているが、これは主に、修繕料の皆減により給水原価が減少したためである。また、年間総配水量は 64,899 m³で、前年度と比べ 5,489 m³減少し、給水収益は 701 万 9 千円となり、前年度より 10 万 2 千円減少している。

一般会計からの補助金は 2,320 万 6 千円で前年度に比べ 591 万 1 千円減少している。

今年度も当年度純利益を計上したが、一般会計からの補助金を繰り入れての結果であり、経営は引き続き厳しい状況となっている。今後とも良質な工業用水の安定供給と施設の適正な管理に努めるとともに、長期的な視点による経営基盤の強化に取り組まれない。

付 表

財 務 等

分析項目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	%	%	%	%
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	89.2	88.9	88.6	88.4
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	52.1	48.3	44.2	40.8
財務比率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	42.9	46.5	50.4	53.8
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	207.9	191.2	175.6	164.2
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	93.9	93.8	93.6	93.4
回転率	7 総資本 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首総資本+期末総資本)÷2}	回	回	回	回
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首流動資産+期末流動資産)÷2}	0.02	0.02	0.02	0.02
収益率	9 総収益対 総費用比率	総収益／総費用×100	0.15	0.15	0.14	0.14
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)×100	%	%	%	%
その他	11 企業債元 金償還金 対減価償 却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入) ×100	156.8	156.9	143.0	158.4
			40.4	38.2	27.9	37.2
			191.2	191.5	191.5	191.6

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの	
1	固定資産構成比率は、総資産に占める割合を示し、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、総資本に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、総資本に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの	
7	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好	
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
11	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度末における処理区域内人口は 37,625 人で前年度に比べ 425 人(1.1%)減少したが、行政区域内人口も減少し、普及率は 38.8%で前年度と同率である。また、水洗化人口は 31,058 人で前年度に比べ 160 人(0.5%)減少したが、処理区域内人口も減少したため、水洗化率は 82.5%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

当年度における年間有収率は、年間総処理水量 6,380,236 m³に対し年間有収水量 6,046,714 m³で 94.8%となっており、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

業 務 実 績 表

区 分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較	
							増減	増減率(%)
普及 状況	行政区域内人口(A)	人	100,105	99,315	98,185	96,920	△ 1,265	△ 1.3
	処理区域内人口(B)	人	38,258	38,230	38,050	37,625	△ 425	△ 1.1
	処理区域面積	ha	1,387	1,400	1,425	1,435	10	0.7
	污水管渠延長	m	480,227	482,507	486,776	490,886	4,110	0.8
	普及率(B)/(A)	%	38.2	38.5	38.8	38.8	0.0	0.0
水洗化 状況	水洗化人口(C)	人	30,328	30,762	31,218	31,058	△ 160	△ 0.5
	水洗化率(C)/(B)	%	79.3	80.5	82.0	82.5	0.5	0.6
年間総処理水量(D)		m ³	6,068,153	6,159,525	6,286,378	6,380,236	93,858	1.5
一日平均処理水量		m ³	16,580	16,875	17,223	17,480	257	1.5
年間有収水量(E)		m ³	6,036,394	6,167,283	6,037,349	6,046,714	9,365	0.2
年間有収率(E)/(D)		%	99.5	100.1	96.0	94.8	△ 1.2	△ 1.3
職 員 数		人	28	28	27	26	△ 1	△ 3.7
				(3)	(3)	(4)	1	33.3

(注) 職員数の()は会計年度任用職員を外書きしたもの。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 35 億 4,838 万 6 千円に対して決算額 35 億 6,801 万 7 千円で、収入率は 100.6 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
		円	円	円	%
営 業 収 益		1,169,220,000	1,163,018,265	△ 6,201,735	99.5
営 業 外 収 益		2,376,189,000	2,401,990,315	25,801,315	101.1
特 別 利 益		2,977,000	3,008,577	31,577	101.1
収 益 的 収 入 計		3,548,386,000	3,568,017,157	19,631,157	100.6
前年度収益的収入計		3,513,146,000	3,562,241,112	49,095,112	101.4

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 32 億 3,518 万 8 千円に対して決算額 31 億 8,518 万 4 千円で、執行率は 98.5 %となっており 5,000 万 4 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
営 業 費 用		2,959,485,000	2,935,340,493	0	24,144,507	99.2
営 業 外 費 用		274,710,000	249,219,525	0	25,490,475	90.7
特 別 損 失		993,000	624,046	0	368,954	62.8
収 益 的 支 出 計		3,235,188,000	3,185,184,064	0	50,003,936	98.5
前年度収益的支出計		3,265,707,000	3,228,882,905	0	36,824,095	98.9

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 45 億 1,413 万 1 千円に対して決算額 30 億 5,711 万 8 千円で、収入率は 67.7 %となっている。この収入の内訳は企業債 16 億 1,680 万円、補助金 13 億 4,518 万円、負担金 9,513 万 8 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
企 業 債	2,768,100,000	1,616,800,000	△ 1,151,300,000	58.4
補 助 金	1,651,815,000	1,345,180,000	△ 306,635,000	81.4
負 担 金	94,216,000	95,138,430	922,430	101.0
資 本 的 収 入 計	4,514,131,000	3,057,118,430	△ 1,457,012,570	67.7
前年度資本的収入計	4,908,743,000	3,381,584,870	△ 1,527,158,130	68.9

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 56 億 7,309 万 7 千円に対して決算額 45 億 3,365 万 8 千円で、執行率は 79.9 %となっている。この支出の内訳は企業債償還金 25 億 4,653 万 7 千円、昭和町第3ポンプゲート電気設備工事、昭和町第3ポンプゲート機械設備工事、昭和町第3ポンプゲート躯体工事等による建設改良費 19 億 8,712 万 1 千円である。資本的支出の翌年度繰越額は 11 億 2,869 万円で、その内訳は中央污水枝線埋設工事その1 2 億 1,272 万 1 千円、河辺污水幹線ほか築造工事その1 1 億 7,870 万 3 千円、河辺第1污水枝線埋設工事その1 1 億 6,513 万 2 千円等である。不用額は 1,074 万 9 千円である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	3,126,405,000	1,987,121,319	1,128,690,000	10,593,681	63.6
企 業 債 償 還 金	2,546,692,000	2,546,536,664	0	155,336	100.0
資 本 的 支 出 計	5,673,097,000	4,533,657,983	1,128,690,000	10,749,017	79.9
前年度資本的支出計	6,092,876,000	4,923,259,931	1,155,558,000	14,058,069	80.8

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額(前年度起債前借額 6 億 8,070 万円を除く)が資本的支出額に対して 21 億 5,724 万円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,740 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 5,380 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 357 万 4 千円及び当年度利益剰余金処分量 2 億 2,244 万 9 千円で補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 企業債

起債限度額 16 億 5,170 万円(建設企業債 11 億 6,870 万円、資本費平準化債 4 億 8,300 万円)に対し、起債額は 16 億 5,170 万円(建設企業債 2,380 万円、当年度の支払い実績に対する建設企業債の前借 5 億 7,120 万円、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額に係る企業債 5 億 7,370 万円、資本費平準化債 4 億 8,300 万円)であり、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額 15 億円に対し、当年度における借入現在高の最高額は 13 億円であり、限度額の範囲内で執行している。

③ 他会計からの補助金

予算額 17 億 4,465 万 8 千円に対し、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する補助金 17 億 5,314 万 8 千円を受け入れている。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 1 億 8,739 万 6 千円に対し、執行額は 1 億 8,305 万 7 千円で、予算の範囲内で執行されている。

⑤ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる経費(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用)については、当年度流用はなかった。

⑥ 債務負担行為

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額が予算で定められており、限度額 4 億 6,200 万円に対し、翌年度以降の支出予定額は 7,920 万円であり、それに従い行われていた。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 10 億 6,800 万 5 千円に対して、営業費用 28 億 8,787 万 1 千円で 18 億 1,986 万 6 千円の損失となっており、損失額は前年度と比べ 2,478 万円(1.3%)減少している。

① 営業収益

前年度と比べ 2,101 万 8 千円の増加となっている。これは主に、下水道使用料、他会計負担金が増加したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比べ 376 万 2 千円の減少となっている。これは主に、減価償却費、処理場費が増加したものの、ポンプ場費、その他営業費用が減少したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 18 億 1,986 万 6 千円に営業外収益 23 億 7,625 万円、営業外費用 2 億 5,315 万 5 千円を算入し 3 億 322 万 9 千円となっており、前年度と比べ 7,097 万 5 千円(30.6%)増加している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	105.4	107.4	107.3	109.7	105.9

① 営業外収益

前年度と比べ 859 万 6 千円の増加となっている。これは主に、他会計補助金が減少したものの、長期前受金戻入、雑収益が増加したことによるものである。

② 営業外費用

前年度と比べ 3,759 万 9 千円の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 3 億 322 万 9 千円に特別利益 276 万 3 千円、特別損失 56 万 7 千円を算入し 3 億 542 万 4 千円となっており、前年度と比べ 6,557 万 5 千円(27.3%)増加している。

① 特別利益

前年度と比べ 650 万 2 千円の減少となっている。これは過年度損益修正益が減少したことによるものである。

② 特別損失

前年度と比べ 110 万 2 千円の減少となっている。これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

比較損益計算書

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,068,004,706	—	1,046,986,367	—	21,018,339	2.0
下水道使用料	950,405,991	89.0	930,665,982	88.9	19,740,009	2.1
広域下水道維持管理負担金	88,851	0.0	88,310	0.0	541	0.6
他会計負担金	115,878,000	10.8	114,788,000	11.0	1,090,000	0.9
その他営業収益	1,631,864	0.2	1,444,075	0.1	187,789	13.0
営業費用	2,887,870,674	—	2,891,632,790	—	△ 3,762,116	△ 0.1
管渠費	84,207,115	2.9	82,653,021	2.9	1,554,094	1.9
ポンプ場費	3,124,700	0.1	6,221,268	0.2	△ 3,096,568	△ 49.8
処理場費	382,305,973	13.2	378,087,792	13.1	4,218,181	1.1
総係費	76,509,434	2.6	74,148,089	2.6	2,361,345	3.2
減価償却費	2,341,253,141	81.1	2,335,207,491	80.8	6,045,650	0.3
資産減耗費	373,375	0.0	0	0.0	373,375	—
その他営業費用	96,936	0.0	15,315,129	0.5	△ 15,218,193	△ 99.4
営業利益	△ 1,819,865,968	—	△ 1,844,646,423	—	24,780,455	1.3
営業外収益	2,376,249,643	—	2,367,653,634	—	8,596,009	0.4
受取利息及び配当金	10,136	0.0	8,801	0.0	1,335	15.2
他会計補助金	1,167,398,000	49.1	1,169,573,000	49.4	△ 2,175,000	△ 0.2
長期前受金戻入	1,202,502,307	50.6	1,196,921,343	50.6	5,580,964	0.5
雑収益	6,339,200	0.3	1,150,490	0.0	5,188,710	451.0
営業外費用	253,154,665	—	290,753,280	—	△ 37,598,615	△ 12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	234,536,059	92.6	270,297,915	93.0	△ 35,761,856	△ 13.2
雑支出	18,618,606	7.4	20,455,365	7.0	△ 1,836,759	△ 9.0
経常利益	303,229,010	—	232,253,931	—	70,975,079	30.6
特別利益	2,762,658	—	9,264,518	—	△ 6,501,860	△ 70.2
過年度損益修正益	2,732,159	98.9	9,086,304	98.1	△ 6,354,145	△ 69.9
貸倒引当金戻入益	30,499	1.1	178,214	1.9	△ 147,715	△ 82.9
特別損失	567,315	—	1,669,089	—	△ 1,101,774	△ 66.0
過年度損益修正損	567,315	100.0	1,669,089	100.0	△ 1,101,774	△ 66.0
当年度純利益(△純損失)	305,424,353	—	239,849,360	—	65,574,993	27.3
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	305,424,353	—	239,849,360	—	65,574,993	27.3

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比べ 1.3 %減少した。これは主に、動力費が増加したものの、支払利息、修繕費が減少したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
人件費	69,505,458	2.2	68,850,516	2.2	654,942	1.0
支払利息	234,536,059	7.5	270,297,915	8.5	△ 35,761,856	△ 13.2
減価償却費	2,341,253,141	74.5	2,335,207,491	73.3	6,045,650	0.3
委託料	302,301,866	9.6	300,857,022	9.4	1,444,844	0.5
動力費	85,070,712	2.7	57,629,817	1.8	27,440,895	47.6
薬品費	20,618,524	0.7	20,202,848	0.6	415,676	2.1
修繕費	26,803,495	0.9	55,851,938	1.8	△ 29,048,443	△ 52.0
その他の経費	61,503,399	2.0	75,157,612	2.4	△ 13,654,213	△ 18.2
合計	3,141,592,654	100.0	3,184,055,159	100.0	△ 42,462,505	△ 1.3

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、賞与等引当金繰入額、法定福利費の合計額である。

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の使用料単価と汚水処理原価を比べると 8.57 円の販売損である。使用料単価は、下水道使用料が 2.1 %、年間有収水量が 0.2 %増加したことにより、前年度と比べ 2.0 %増加した。汚水処理原価は、前年度と比べ 1.0 %増加した。使用料単価の増加額が汚水処理原価の増加額を上回ったため販売損は減少した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度				前年度対比		令和3年度 経営指標
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増減比率	
使用料単価 (A)	154.27	151.39	154.15	157.18	3.03	2.0	134.95
汚水処理原価 (B)	164.04	160.84	164.17	165.75	1.58	1.0	137.12
販売益 (A) - (B)	△ 9.77	△ 9.45	△ 10.02	△ 8.57	1.45	14.5	△ 2.17
経費回収率 (A)/(B)	94.04	94.12	93.90	94.83	0.93	1.0	98.4

③ 人件費と労働生産性

損益勘定所属職員1人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

労働生産性

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営指標
職員1人当り 処理区域内人口(人)	3,478	2,941	3,171	3,420	—
職員1人当り 有収水量(m ³)	548,763	474,406	503,112	549,701	—
職員1人当り 営業収益(千円)	94,986	80,592	87,249	97,091	116,871
損益勘定所属職員(人)	11	13	12	11	—

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は711億7,364万4千円であり、前年度末と比べ7億727万1千円減少している。このうち、固定資産は700億780万3千円であり、前年度末と比べ4億9,964万7千円減少している。これは主に、機械及び装置、建設仮勘定が増加したものの、減価償却による構築物、建物の減少によるものである。流動資産は11億6,584万円であり、前年度末と比べ2億762万5千円減少している。これは前払金、現金・預金、未収金が減少したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は、当年度増加分23億4,125万3千円、減少分8万7千円である。

流動資産のうち、未収金の年度末残高は2億4,439万4千円である。このうち、下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。現年度分の収納率は83.2%で前年度に比べ0.3ポイント低下しており、過年度繰越分は95.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は85.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な令和5年2月、3月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

収入未済額1億8,380万6千円は前年度に比べ789万円(4.5%)の増加となっている。

また、不納欠損額は24万1千円(42件)で前年度に比べ2千円(1.0%)減少している。

下水道使用料収納状況表

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度 収納率
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	1,045,409,029	869,791,956	83.2	0	175,617,073	83.5
過 年 度 繰 越 分	178,270,565	169,839,965	95.3	241,428	8,189,172	96.0
合 計	1,223,679,594	1,039,631,921	85.0	241,428	183,806,245	85.4

(2) 負債

当年度末の負債総額は 582 億 9,062 万 7 千円である。前年度末と比較すると 10 億 2,535 万 6 千円減少している。これは主に、長期前受金が増加したものの、固定負債企業債、未払金、一時借入金が減少したことによるものである。

長期前受金のうち、下水道事業受益者負担金及び分担金の収納状況は次表のとおりである。現年度の収納率は 92.6 %で前年度に比べ 5.9 ポイント低下しており、過年度繰越分は 18.2 %で、前年度に比べ 11.9 ポイント低下している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 89.1 %で、前年度に比べ 4.3 ポイント低下している。

また、不納欠損額は 27 万円 (28 件) で前年度に比べ 4 万 8 千円 (21.4 %) 増加している。

下水道事業受益者負担金及び分担金収納状況表

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度 収納率
	賦 課 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	91,472,470	84,726,250	92.6	0	6,746,220	98.5
過 年 度 繰 越 分	4,492,802	819,760	18.2	270,390	3,402,652	30.1
合 計	95,965,272	85,546,010	89.1	270,390	10,148,872	93.4

(注) 受益者負担金及び分担金については、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本的収入であることから繰延収益(長期前受金)として計上している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 128 億 8,301 万 6 千円であり、前年度末と比べ 3 億 1,808 万 4 千円増加している。これは組入資本金、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末現在高と比較して 9 億 2,973 万 7 千円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位：円)

令和 3 年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	令和 4 年度末現在高
32,016,882,730	1,616,800,000	2,546,536,664	31,087,146,066

(注)当年度中の借入額には、前年度に起債前借を行った680,700,000円を含む。

(5) 財務分析 (P. 68 財務等分析表参照)

主な比率は次表のとおりである。固定比率は 179.5 %、固定長期適合率は 103.6 %となっており、いずれも望ましいとされている水準 (100 %以下)を超えている。また、令和 3 年度経営指標の全国平均値との比較においても高い比率となっている。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は 32.4 %となっており、理想とされている水準 (200 %以上)を下回っている。また、令和 3 年度経営指標の全国平均値との比較においても低い比率となっている。公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、その多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

区分	年度					令和 3 年度 経営指標
	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
固 定 比 率 (%)	190.9	186.4	183.1	179.5	149.5	
固 定 長 期 適 合 率 (%)	103.9	103.7	103.7	103.6	101.2	
流 動 比 率 (%)	27.7	30.8	35.2	32.4	71.9	

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		70,007,803,194	98.4	70,507,450,100	98.1	△ 499,646,906	99.3
有形固定資産		69,739,543,962	98.0	70,239,190,956	97.7	△ 499,646,994	99.3
土地		2,789,557,463	3.9	2,776,897,327	3.9	12,660,136	100.5
建物		868,889,259	1.2	905,716,525	1.3	△ 36,827,266	95.9
構築物		60,569,385,181	85.1	61,287,355,133	85.3	△ 717,969,952	98.8
機械及び装置		5,362,906,704	7.5	5,176,686,320	7.2	186,220,384	103.6
車両運搬具		182,146	0.0	217,120	0.0	△ 34,974	83.9
工具器具及び備品		3,484,597	0.0	3,063,930	0.0	420,667	113.7
建設仮勘定		145,138,612	0.2	89,254,601	0.1	55,884,011	162.6
投資その他の資産		268,259,232	0.4	268,259,144	0.4	88	100.0
基金		268,259,232	0.4	268,259,144	0.4	88	100.0
流動資産		1,165,840,463	1.6	1,373,465,011	1.9	△ 207,624,548	84.9
現金・預金		683,943,464	1.0	767,954,823	1.1	△ 84,011,359	89.1
未収金		244,393,962	0.3	279,813,532	0.4	△ 35,419,570	87.3
前払金		237,503,037	0.3	325,696,656	0.5	△ 88,193,619	72.9
資産合計		71,173,643,657	100.0	71,880,915,111	100.0	△ 707,271,454	99.0

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		28,569,769,858	40.1	29,470,344,484	41.0	△ 900,574,626	96.9
企業債		28,569,769,858	40.1	29,470,344,484	41.0	△ 900,574,626	96.9
流動負債		3,600,241,155	5.1	3,897,128,868	5.4	△ 296,887,713	92.4
一時借入金		571,200,000	0.8	680,700,000	0.9	△ 109,500,000	83.9
未払金		476,512,923	0.7	605,096,384	0.8	△ 128,583,461	78.7
前受金		60,997	0.0	58,549	0.0	2,448	104.2
企業債		2,517,376,208	3.5	2,546,538,246	3.5	△ 29,162,038	98.9
引当金		13,728,729	0.0	13,295,826	0.0	432,903	103.3
その他流動負債		21,362,298	0.0	51,439,863	0.1	△ 30,077,565	41.5
繰延収益		26,120,616,362	36.7	25,948,509,966	36.1	172,106,396	100.7
長期前受金		26,120,616,362	36.7	25,948,509,966	36.1	172,106,396	100.7
負債合計		58,290,627,375	81.9	59,315,983,318	82.5	△ 1,025,355,943	98.3
資本金		10,954,629,501	15.4	10,714,780,141	14.9	239,849,360	102.2
自己資本金		9,970,323,104	14.0	9,970,323,104	13.9	0	100.0
組入資本金		984,306,397	1.4	744,457,037	1.0	239,849,360	132.2
剰余金		1,928,386,781	2.7	1,850,151,652	2.6	78,235,129	104.2
資本剰余金		1,622,962,428	2.3	1,610,302,292	2.2	12,660,136	100.8
利益剰余金		305,424,353	0.4	239,849,360	0.3	65,574,993	127.3
資本合計		12,883,016,282	18.1	12,564,931,793	17.5	318,084,489	102.5
負債・資本合計		71,173,643,657	100.0	71,880,915,111	100.0	△ 707,271,454	99.0

(6) 報告セグメント

公共下水道事業では、経常収支比率が 113.0 %で 3 億 5,977 万 4 千円の利益が生じている。特定環境保全公共下水道事業では、経常収支比率が 92.2 %で 1,456 万 1 千円の損失が生じている。農業集落排水事業では、経常収支比率が 77.3 %で 4,198 万 4 千円の損失が生じている。

セグメントごとの営業収益等

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業			合 計		
	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 増減率	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 増減率	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 増減率	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業収益	1,011,480,962	991,484,259	2.0	36,750,079	36,855,273	△ 0.3	19,773,665	18,646,835	6.0	1,068,004,706	1,046,986,367	2.0
営業費用	2,546,012,774	2,524,892,062	0.8	173,935,500	197,345,574	△ 11.9	167,922,400	169,395,154	△ 0.9	2,887,870,674	2,891,632,790	△ 0.1
営業外収益	2,118,514,674	2,085,223,634	1.6	134,509,479	157,180,695	△ 14.4	123,225,490	125,249,305	△ 1.6	2,376,249,643	2,367,653,634	0.4
営業外費用	224,208,490	252,437,557	△ 11.2	11,885,015	20,926,766	△ 43.2	17,061,160	17,388,957	△ 1.9	253,154,665	290,753,280	△ 12.9
営業損益	△ 1,534,531,812	△ 1,533,407,803	△ 0.1	△ 137,185,421	△ 160,490,301	14.5	△ 148,148,735	△ 150,748,319	1.7	△ 1,819,865,968	△ 1,844,646,423	1.3
経常損益	359,774,372	299,378,274	20.2	△ 14,560,957	△ 24,236,372	39.9	△ 41,984,405	△ 42,887,971	2.1	303,229,010	232,253,931	30.6
資 産	64,651,873,624	65,201,695,630	△ 0.8	3,413,461,498	3,529,386,068	△ 3.3	3,108,308,535	3,149,833,413	△ 1.3	71,173,643,657	71,880,915,111	△ 1.0
負 債	52,484,330,323	53,408,452,543	△ 1.7	2,984,417,901	3,086,132,529	△ 3.3	2,821,879,151	2,821,398,246	0.0	58,290,627,375	59,315,983,318	△ 1.7
その他の項目												
他会計繰入金	1,599,089,000	1,658,220,000	△ 3.6	134,269,000	130,226,000	3.1	135,668,000	145,222,000	△ 6.6	1,869,026,000	1,933,668,000	△ 3.3
減価償却費	2,086,331,101	2,055,187,697	1.5	133,534,754	156,855,691	△ 14.9	121,387,286	123,164,103	△ 1.4	2,341,253,141	2,335,207,491	0.3
特別損失	514,794	1,549,851	△ 66.8	0	71,232	△ 100.0	52,521	48,006	9.4	567,315	1,669,089	△ 66.0

(7) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 6 億 8,394 万 3 千円となり、当年度の資金期首残高から 8,401 万 1 千円減少している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 15 億 2,297 万 1 千円増加している。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費が生じたことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 6,774 万 6 千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 10 億 3,923 万 7 千円減少している。これは主に、企業債の償還による支出が発行による収入を上回ったことによるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	305,424,353	239,849,360	65,574,993
減価償却費	2,341,253,141	2,335,207,491	6,045,650
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	432,903	362,834	70,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	573,043	△ 68,860	641,903
長期前受金収益化累計額の増減額	—	—	0
長期前受金戻入額	△ 1,202,502,307	△ 1,196,921,343	△ 5,580,964
受取利息及び受取配当金	△ 10,136	△ 8,801	△ 1,335
支払利息及び企業債取扱諸費	234,536,059	270,297,915	△ 35,761,856
固定資産除却損	373,375	—	373,375
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	38,746,527	△ 72,634,205	111,380,732
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,448,563	△ 7,362,623	△ 12,085,940
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	88,193,619	16,252,646	71,940,973
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	2,448	2,217	231
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 30,077,565	12,537,810	△ 42,615,375
小計	1,757,496,897	1,597,514,441	159,982,456
受取利息及び配当金の受取額	10,048	8,711	1,337
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 234,536,059	△ 270,297,915	35,761,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,970,886	1,327,225,237	195,745,649
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,829,319,386	△ 2,104,586,002	275,266,616
国庫補助金による収入	694,125,818	801,085,136	△ 106,959,318
他会計補助金による収入	585,750,000	649,307,000	△ 63,557,000
負担金による収入	90,677,430	66,973,870	23,703,560
その他による収入	4,055,455	2,980,910	1,074,545
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	△ 3,900,000	1,950,000	△ 5,850,000
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△ 109,134,898	217,081,403	△ 326,216,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,745,581	△ 365,207,683	△ 202,537,898
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	1,507,300,000	1,852,200,000	△ 344,900,000
企業債の償還による支出	△ 2,546,536,664	△ 2,629,849,379	83,312,715
一時借入れによる収入	1,800,000,000	1,800,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 1,800,000,000	△ 1,800,000,000	0
基金繰替運用による収入	260,000,000	260,000,000	0
基金組戻しによる支出	△ 260,000,000	△ 260,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039,236,664	△ 777,649,379	△ 261,587,285
資金増加(減少)額	△ 84,011,359	184,368,175	△ 268,379,534
資金期首残高	767,954,823	583,586,648	184,368,175
資金期末残高	683,943,464	767,954,823	△ 84,011,359

む す び

1 決算の概要

当年度の収益的収支は、総収益は 34 億 4,701 万 7 千円で前年度に比べ 2,311 万 2 千円 (0.7 %)増加している。これは主に、下水道使用料が 1,974 万円増加したためである。総費用は 31 億 4,159 万 3 千円で前年度に比べ 4,246 万 3 千円 (1.3 %)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,576 万 2 千円、その他営業費用が 1,521 万 8 千円減少したためである。その結果、純利益は 3 億 542 万 4 千円となり、前年度より 6,557 万 5 千円 (27.3 %)増加し、当年度未処分利益剰余金も同額となっている。

次に、資本的収支は、収入 30 億 5,711 万 8 千円に対し、支出は 45 億 3,365 万 8 千円で、収入のうち前年度起債前借 6 億 8,070 万円を控除した収支差引 21 億 5,724 万円が不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補填している。

2 建設改良事業の状況について

当年度は、第 5 次総合計画に基づき未普及地域の管渠を整備するとともに、豪雨時の浸水対策として計画された 16 箇所の排水ポンプ設備（うち 14 箇所はポンプゲート）の整備が完了した。

また、津山市下水道ストックマネジメント計画に基づいて、津山処理区内の管路点検、津山浄化センターの設備更新を行っている。農業集落排水設備については、処理施設の統廃合に向けて連絡管の布設を行っている。

3 経営状況について

当年度の下水道使用料の収納率は 85.0 %、受益者負担金等の収納率は 89.1 %となり、前年度に比べ下水道使用料が 0.4 ポイント低下、受益者負担金等は 4.3 ポイント低下している。下水道使用料や受益者負担金等は事業経営の根幹となる財源であり、公平性、受益者負担の原則の観点からも、適切な債権管理のもと、より積極的に収納率の向上に努められたい。

有収水量 1 m³当りの収益と費用では、前年度より使用料単価が 3.03 円、汚水処理原価が 1.58 円それぞれ増加したため、販売損は 1.45 円減少している。また、当年度の水洗化率は 82.5 %で前年度より 0.5 ポイント上昇している。施設の利用効率を高め、下水道使用料の増収にもつながるよう、接続推進に向けた普及活動に努力されたい。

4 今後の事業運営について

下水道事業は、今後人口減少等による使用料収入の減少や、老朽化施設の多額の更新費用が見込まれ、経営環境は厳しさを増していくことが予想される。下水道は、市民の安心・安全で快適な暮らしの実現に必要な社会基盤であり、当年度改定した「津山市下水道事業経営戦略」に基づき、水洗化率の向上を図るとともに収入の確保に努め、経営基盤の健全化・効率化を推進し、安定した経営が継続できるよう努められたい。

付 表

費 用 使 途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和4年度		令和3年度		対前年比	令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	69,505,458	100.0	68,850,516	100.0	101.0	2,818,365,216	91.7
管渠費	18,587,144	26.7	19,606,004	28.5	94.8	65,619,971	2.1
ポンプ場費	0	0.0	0	0.0	—	3,124,700	0.1
処理場費	20,067,938	28.9	19,835,850	28.8	101.2	362,238,035	11.8
総係費	30,850,376	44.4	29,408,662	42.7	104.9	45,659,058	1.5
減価償却費	0	0.0	0	0.0	—	2,341,253,141	76.2
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	—	373,375	0.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	96,936	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0	—	253,154,665	8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	—	234,536,059	7.6
雑支出	0	0.0	0	0.0	—	18,618,606	0.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	567,315	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—	567,315	0.0
合 計	69,505,458	100.0	68,850,516	100.0	101.0	3,072,087,196	100.0

別 比 較 表

その他の経費・特別損失			計				
令和3年度		対前年比	令和4年度		令和3年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,822,782,274	90.6	99.8	2,887,870,674	91.9	2,891,632,790	90.8	99.9
63,047,017	2.0	104.1	84,207,115	2.7	82,653,021	2.6	101.9
6,221,268	0.2	50.2	3,124,700	0.1	6,221,268	0.2	50.2
358,251,942	11.5	101.1	382,305,973	12.2	378,087,792	11.9	101.1
44,739,427	1.4	102.1	76,509,434	2.4	74,148,089	2.3	103.2
2,335,207,491	75.0	100.3	2,341,253,141	74.5	2,335,207,491	73.3	100.3
0	0.0	—	373,375	0.0	0	0.0	—
15,315,129	0.5	0.6	96,936	0.0	15,315,129	0.5	0.6
290,753,280	9.3	87.1	253,154,665	8.1	290,753,280	9.1	87.1
270,297,915	8.7	86.8	234,536,059	7.5	270,297,915	8.5	86.8
20,455,365	0.7	91.0	18,618,606	0.6	20,455,365	0.6	91.0
1,669,089	0.1	34.0	567,315	0.0	1,669,089	0.1	34.0
1,669,089	0.1	34.0	567,315	0.0	1,669,089	0.1	34.0
3,115,204,643	100.0	98.6	3,141,592,654	100.0	3,184,055,159	100.0	98.7

財 務 等

分析項目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	%	%	%	%
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	98.6	98.4	98.1	98.4
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	43.2	42.1	41.0	40.1
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	51.6	52.8	53.6	54.8
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	190.9	186.4	183.1	179.5
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	103.9	103.7	103.7	103.6
回 転 率	7 総資本 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首総資本+期末総資本)÷2}	27.7	30.8	35.2	32.4
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首流動資産+期末流動資産) ÷ 2}	回	回	回	回
収 益 率	9 総収益対 総費用比率	総収益／総費用×100	0.01	0.01	0.01	0.01
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)×100	0.71	0.96	0.83	0.84
そ の 他	11 企業債元 金償還金 対減価償 却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入) ×100	%	%	%	%
			105.4	107.4	107.5	109.7
			35.7	36.5	36.2	37.0
			209.1	222.5	231.0	223.6

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの	
1	固定資産構成比率は、総資産に対する割合を示し、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、総資本に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、総資本に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの	
7	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好	
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
11	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。